

# 埼玉保険医新聞

発行所  
埼玉県保険医協会  
〒330-0074  
さいたま市浦和区北浦和  
4-2-2 アンリツビル 5F  
電話 048(824)7130  
FAX 048(824)7547  
発行人 山崎利彦  
購読料 1部150円  
会員の購読料は会費に含まれています。

### 主な記事

- 2面：論壇「オリンピックと医薬品開発」
- 3面：患者への説明困難 先発医薬品の選定療養
- 4面：医療・歯科新点数改定情報
- 5面：研究会・講習会のご案内
- 6、7面：保険証廃止後「提示されるカード類」は9種類

## 改定後説明会を開催

協会は七月下旬に「六月改定後新点数説明会」を医科歯科それぞれで開催した。説明会では六月の改定実施、七月のレセプト請求を終え、協会に寄せられた質問の多い点数について、具体的な算定方法を解説した。加えて、医療DX推進体制整備加算の再編（十月実施）と、医療情報取得加算の点数引き下げの取り扱い（十二月実施）についての最新情報を協会講師陣が解説した。（四面に続く）

### 医科 内科系医療機関 今までにない大混乱

医科は七月二十五日 傷病名が『高血圧』などに埼玉会館にて開催し、一つなら、成り立つかも知れないが参加した。小橋一成副理事長、渡部義は違う。心疾患が発症し弘副理事長、屋間洋平理事、小林洋一医科社保審査委員が講師を務めた。小橋副理事長は挨拶で、『生活習慣病管理料』を算定する立場から、改めて問題視することになった。三疾患をいさなり特定疾患管理料の対象から除外したのは、拙速だ」と問題点を指摘した。で、失敗だと思っている。

### 歯科 複雑な改定内容の 疑問を解説

歯科は七月三十一日に 太郎会員が講師を務め、レイホックホールにて開催した。悪天候の中、一七九人が参加した。土田昌巳 常任理事、植松登実理事、渋谷由之理事、山田

## 子ども医療費助成制度 さらに改善

# 県内すべての自治体 “18歳まで無料”に

前号で、4月から埼玉県が子ども医療費助成制度の対象年齢を外来9歳、入院15歳まで拡大したことに伴い、各自治体が独自に対象年齢を拡大、本年10月時点で対象年齢を18歳まで拡大する自治体は、和光市と鶴ヶ島市を除く61市町村となることを紹介した。その後の協会調査で、和光市と鶴ヶ島市も本年10月から対象年齢を18歳まで拡大することが判った。埼玉県内の全自治体が本年10月より子ども医療費助成制度の対象年齢を18歳まで拡大することになる。県内全自治体で「18歳まで」「窓口負担無料」となった。



医科説明会講師陣



歯科説明会講師陣

## 県医師会・県歯科医師会へ 保険証存続に尽力を要請

保険証廃止が十二月に迫るものの、患者・国民への情報は全く不十分である。政府は躍起になって低率アップ策を講じるばかりで、廃止に関する案内や情報提供を怠った。このままでは、患者に対する説明が医療機関の窓口で求められることは確実で、対応に迫られるスタッフらに疲弊し、受付で大混乱が生じる可能性が高い。八月に協会は、埼玉県医師会と埼玉県歯科医師会とそれぞれに、地域医療を担う医療機関が安心して業務を行うよう、協会の健康保険証が12月に廃止され、マイナンバーカードと一体化した「マイナ保険証」に切り替わるのを前に、県内の開業医でつくる県保険医協会は19日、県庁で記者会見し、多くのトラブルが予想されることと廃止を取りやめるよう求めた。

### 医療界の最善策

要請書では「混乱を回避するために医療界ができる最善策は、健康保険証を十二月以降も存続させること」であり、「医療界と関係するスタッフが疲弊し、受付で大混乱も対応をはかる時である」とした。また、来春より実施されるマイナ保険証のスマートフォンへの搭載についても、延期とするか、全医療機関を玉泉知事宛に県民への情報周知と国に対して保険証廃止の延期を上申することを求める要請書を出した。要請では会員アンケートの中間速報や埼玉県内自治体の資格確認書の発行予定なども報告した。（関連六面）



健康保険証 廃止後も猶予期間 保険診療を受けるには「マイナ保険証」か各保険団体の発行の「資格確認書」が必要 会見に臨む山崎理事長。8月19日のテレ玉「ニュース545」より。ニュースの配信動画は協会ホームページからアクセスできる。

## 保険証廃止「取りやめを」

健康保険証が12月に廃止され、マイナンバーカードと一体化した「マイナ保険証」に切り替わるのを前に、県内の開業医でつくる県保険医協会は19日、県庁で記者会見し、多くのトラブルが予想されることと廃止を取りやめるよう求めた。協会は今年、会員に対してアンケートを実施中。中間速報では、5月以降にマイナ保険証や資格確認書を巡ってトラブルや不具合が「あった」と答えた医療機関は72%に上った。現在の保険証が廃止された場合は受け付け業務については「今も混乱しており、業務もできないようになるが、被



保険証廃止についての周知不足を訴える山崎理事長ら県保険医協会メンバー＝県庁で

### 埼玉県にも要請

八月十九日、協会は埼玉県知事宛に県民への情報周知と国に対して保険証廃止の延期を上申することを求める要請書を出した。

### テレビや朝刊紙が報道

同日には、県知事への要請や会員アンケートを記者会見で発表した。テレ玉や東京新聞が報じた。

マイナ保険証推奨キャンペーンで上昇した利用率はわずかに3.4%。政府が五月〜七月の三カ月間実施した「マイナ保険証推奨キャンペーン」は終了。五月の利用率は七・七三%、七月は一・一三%とキャンペーン期間にわずかに三・四%しか引き上げられなかった。